業界情勢

界面活性剤工業界の展望

五 嶋 清 録*

Shoroku KOJIMA*

1. 生産、出荷とも回復

界面活性剤工業は、昭和50年後半からオイルショックによる不況から立ちなおり逐次回復基調に入り、数量的には前年同期を上回ることができた。とくに昭和51年前半の動向は不況脱出と断言できるほどに回復した。

昭和48年には、史上最高の年間生産約40万6,000トンに達した工業用界面活性剤も、昭和49年にはその最大需要分野である繊維工業をはじめ、紙・パルプ工業、ゴム・プラスチック工業、機械・金属工業、土木建築工業などの不振にともない、生産、出荷とも近年にない大幅な減少となった。

昭和50年（1～6月）は生産16万1,621トン前年同期比86%、出荷15万8,194トン前年同期比89%とさらに深刻な不振が続いたが、年央以降は繊維・染色加工工業をはじめ、不況に強い化粧品工業、食品工業などがようやく立ち直りをみせ、また年末には機械・金属工業、農薬工業なども復調のきざしをみせ、同分野などからの

需要が逐次回復したことで、輸出が予測を大幅に上回り好調に推移したことによって、昭和50年（7～12月）は生産18万8,429トン前年同期比123%、出荷18万1,167トン前年同期比115%と増加、年間としては生産35万50トン前年同期比103%、出荷33万9,361トン前年同期比101.5%と前年をやや上回る実績となった。

表1参照

昨年は当初の予測では概ね横這とみていたが、意外な回復力を示し昭和51年（1～11月）実績は生産37万5,455トン前年同期比119%、出荷36万1,644トン前年同期比118%で、生産、出荷とも大幅な増伸を示し極めて順調な回復を示している。12月度実績も11月度実績を若干上回ると推定されるので、そうなると年間としては過去最高実績であった昭和48年生産実績40万6,000トンを上回ることにはほぼ確実という明るい見通しをたてるまでになっている。しかし最近の景気中だるみの長期化が今後の需給動向にどのような影響をもたらすかが業界として大いに懸念されるところである。（図1参照）

表1 工業用界面活性剤等生産・出荷実績

（自昭和47年至昭和51年）

（単位：トン）

生産		陰イオン活性剤	陽イオン活性剤	非イオン活性剤	両性イオン活性剤	その他助剤	合計
暦年	区分						
47	年	167,259	29,096	152,449	3,049	14,938	366,791
48	年	180,544	32,468	172,452	3,207	17,210	405,881
49	年	160,863	23,745	139,428	3,631	13,110	340,777
50	年	172,221	22,397	136,782	4,199	14,451	350,050
51	年	202,266	24,319	164,156	6,236	13,864	410,841

出荷		陰イオン活性剤	陽イオン活性剤	非イオン活性剤	両性イオン活性剤	その他助剤	合計
暦年	区分						
47	年	165,899	25,924	141,147	2,793	14,724	350,487
48	年	175,918	29,495	163,252	2,904	16,927	388,496
49	年	160,049	24,024	133,487	3,423	13,038	334,021
50	年	169,909	20,568	130,577	4,104	14,203	339,361
51	年	196,433	23,054	155,224	6,086	13,740	394,537

注）昭和51年12月の生産・出荷実績は推定（資料 通産省化学工業統計調査室）

* 日本界面活性剤工業会（ ）

* Japan Surface Active Agent Association（ ）

図1 工業用界面活性剤総生産・出荷高図表

(自昭和47年至昭和51年)

このように界面活性剤工業は、回復のおくれている一部需要業界の低迷、不況の長期化など不安材料を残しているものの、数量的には一応回復基調に入ったといえることができるが、しかし実感としてはまだまだというところである。それは諸原材料がすべて大幅値上りしたにもかかわらず一部製品を除き製品の価格修正が全くはかどっていないことである。強力な原料メーカーと最終需要家の間にはさまれて適正な製品価格がおくれているわけである。

業界としては、複雑な市場と需要の多様化、企業の体質改善など対応を迫られている課題が少なくないが、当面の最大の課題はなんといっても適正価格を確立し、収益性をいかに向上させるかが最も重要な点であることは否めない。

2. 積極的な市場開発で輸出増伸

界面活性剤工業は、従来海外戦略の遅れがあげられていたが、ここ数年輸出ウェイトは大幅に増加を示している。昭和50年(1~12月)の輸出実績は、数量4万8,041トン前年同期比124%、金額13,406,671千円前年同期比122%と前年を大幅に上回る伸長を示した。昭和51年(1~11月)も数量5万2,535トン前年同期比122%、

金額13,820,717千円前年同期比115%と順調に進展している。これは国内生産に対し数量、金額とも約15%である。昭和45年を基準年とした輸出指数(数量)は昭和46年148%、昭和47年173%、昭和48年214%、昭和49年197%、昭和50年244%、昭和51年(12月実績推定)295%である。(表2参照)。

表2 界面活性剤等輸出実績

(単位数量トン: 金額: 千円)

年次	数量	前年比 %	指数	金額	前年比 %	指数
45年	19,669	—	100	3,691,105	—	100
46年	29,045	148	148	5,040,316	137	137
47年	34,095	117	173	5,300,721	105	144
48年	42,016	123	214	6,894,715	130	187
49年	38,807	92	197	10,959,853	159	297
50年	48,041	124	244	13,406,671	122	363
51年	52,535			13,820,717		

(1~11月)

(資料: 大蔵省関税局)

諸原料の高騰などによる国際競争力の低下等いろいろ問題はあがあるが、東南アジアを中心とした輸出が回復期に入ったと見られるので今後とも期待がもてるものと考える。

輸出の仕向け先(昭和51年1~11月)は、東南アジア

地域約 51%、共産圏約 27%、北アメリカ地域約 14%、その他 8% で東南アジア地域が大半を占めているが、国別ではインドネシア、中国、ソ連、米国、台湾、韓国、香港、フィリピン、タイ国などの順で少量の輸出国を加えれば世界 70 数カ国に輸出している。近年は西欧先進国や、中近東諸国、アフリカ諸国、南アメリカ諸国に対しても数量的には僅かであるが目覚ましい伸展を示している。

海外には、界面活性剤の輸出市場として未開拓の分野がまだまだ多い。特に東南アジア諸国を中心とした発展途上国の繊維産業の発展は目覚ましい。業界筋の予測では 2 年先にはわが国の生産を追い越すはずといわれており繊維助剤などとしての界面活性剤等の日本への依存度は今後さらに増加するものと推測される。従って業界は低成長化国内情勢の厳しさが続いても、その分は輸出指向でやっていこうと大いに意欲をもやしているわけである。

ところで、商品の国際競争力は相対的なコスト要因に技術開発力、資金調達力、販売機能など総合力によって決まる。わが国では石油化学を中心としたファインケミカルの研究が近年急速な進歩をみせ、界面活性剤の技術水準をみても先進国に比べ優るともはやまったく格差はなくなったと言うことが出来る。業界では韓国、台湾、インドネシア、マレー、フィリピン、タイ国などに合弁方式を主体とした企業の進出が多いが、製造品目は現在極めて限られた範囲のものである。より付加価値が高く高度の技術を要するものについては十分の将来性が見込まれ、長期的にみて市場のウェートを国内から海外へ移す努力の重要性は従来よりさらに強くなってきたといえよう。今後とも国際的視野にたち、業界一丸の積極的な市場開発を進めるならば界面活性剤等の輸出はまだまだ有望であるということが出来る。

3. 諸原料の高騰で採算性を圧迫

界面活性剤の需要は約 40% を占める繊維工業をはじめ、紙・パルプ工業、農林業、ゴム・プラスチック工業、食品工業、土木・建築業、機械・金属工業、香粧・医薬品工業、皮革工業、塗料・印刷インキ工業、タール・燃料・石油工業、公害防止など極めて多くの分野で使用されている。これは石油化学工業の発展にともなって様々な構造、組成をもつ製品が開発されるとともに、需要業界のニーズの多様化に応じて膨大な品種が市場に出回ったためである。この多品種にわたる界面活性剤の原料は天然油脂、硬化油、脂肪酸、グリセリン、油脂を原料とした高級アルコール（還元、蒸溜）等と、石油化学系のアルキルベンゼン、酸化エチレン、アルキルフェノー

ル、合成高級アルコールなどであるが、近年は石油化学系原料が中心になっている。昨春までにこれら原料価格の大幅な値上りにより、製品原価に占める原料費のウェートが大きいこれら界面活性剤の採算性は一気に悪化したわけである。

界面活性剤の生産は非イオン系活性剤と鉱油系合成洗剤を合わせただけでも全生産量の約 70% を占めている。このことからみても界面活性剤の主原料は大部分が石油化学系原料が占めているわけで、従って石油化学系原料の高騰はストレートに界面活性剤製品の採算性を圧迫することになる。

一方、ヤシ油、牛脂、ヒマシ油、抹香鯨油など天然油脂原料は、昭和 48 年時の暴騰が沈静に向った後、約 2 カ年弱含み安定的に推移した相場も昨年に入り上昇傾向をみせはじめた。ヤシ油、牛脂、ヒマシ油など 30~50% 値上りしたのをはじめ、特に蒸溜アルコール、高級アルコール乳化油などの主原料である抹香鯨油の価格は一昨年まではキロ 117 円であったものが昨年はキロ 150 円となり現在はキロ 200 円の話しも伝えられている。

抹香鯨油の国内消費量は年間およそ 1 万 7,000 トンであるが、昭和 52 年度の抹香鯨油の生産計画は南氷洋 1,000 トン、北洋 5,000 トン、近海 6,200 トン、計 1 万 2,200 トンで需給に大幅な不足を生ずるとともに価格も当然高騰するのではないと思われる。ヤシ油、パーム油、ヒマシ油、牛脂など他の天然油脂原料も軒並み先高傾向が指摘されており、天然油脂産出国における資源ナショナリズムの台頭、農業保護政策の強化が今後の原料相場に微妙な影響を与えていることも十分念頭におかねばならない。

4. 企業体質の整備が必要

現在、界面活性剤工業が直面している最大の課題は、なんといっても諸原料価格の高騰による採算性の悪化をいかに製品価格に吸収させていき、また製造、流通コストの合理化を含めた形での収益性の向上をいかに目ざすかということである。収益性の低下の原因は原材料のコストアップだけでなく、ファインケミカル工業としての企業構造からの人件費の上昇も大きな要因となっている。

界面活性剤は、昭和 49 年 4 月以降その価格は一部製品を除きほとんど据置きである。これはメーカー数が中小企業を含めて多く、従って相互の情報交流がスムーズにいかず協調性に欠けるきらいがあることと、需要構造的に多品種小量生産で、知識集約型機能製品といわれながらも依然として価格面での競争の強い分野があると同時

に、ユーザー側に対する交渉力の弱さも指摘されている。一朝一夕に業界の体質転換は望めないが、長期的な展望のもとに体質改善をしていかなければならない。

界面活性剤工業の技術開発は、これまで新たな末端需要を切り開くという主導的技術開発型というよりは、他産業分野での発展、技術革新に随行して行なわれてきたケースが多く、そのため産業界全体の成長の枠の中に制約される宿命を多分にもっている。今後低成長下のわが国産業経済の中にあつて、いかにあるべきかも業界として大きな課題である。

上述のような諸問題の克服には、多様化する需要面のニーズにうまく対応すると同時に新しい用途開発を進めていくことと、つまり市場の再検討を行う中で思い切った成長産業分野への指向を図ることが必要である。当然諸原材料価格の値上り、その他コストアップ分の価格修正は必要であるが、少し先に目を転じた場合、単に価格修正だけですべてが解決できるわけではない。従来のような量の拡大が常に続くという期待が持てなくなった現在、需要構造の大きな変化、そしてニーズの多様化、高級化への対応などが今後の界面活性剤工業の体制づくりに大きな意味合いをもってくる。こういったひとつの方向性を見定めた上で、製品価格の適正化を目ざさねばならないと考える。

また、よく指摘されることであるが、原材料の価格および量的変動に常に左右され、強力な需要業界のニーズの後追いをくり返すだけでなく、業界の主体的な姿勢の確立が強く望まれている。この問題はマーケティング

と研究開発を有機的にうまく結合させることから出発するが、テーマ探索を行ううえでの効率的な企業体質の整備が重要課題となる。

業界では、製造段階においても需要家ニーズをよく見極めた上で、多品種少量生産を再検討し、可能な限り集約化させる方向もでてきた。すでに一部メーカーでは、はっきりと不採算グレード製品の製造停止の方向を打ち出し、最大限の収益性改善に乗り出している。また、逆に設備の有効利用の観点から利幅の小さいものでもロットが大きい製品を指向する、といったように企業体質の強化および体質改善をはかるために、あらゆる段階、角度の総点検を行ない、それを実行しつつある。

界面活性剤工業は若い産業であり、技術開発の余地はまだ十分あるし用途は無限にあるといわれている。界面活性剤はあくまで知識集約型の製品であるとの原点に立ちもどって、多様化する社会ニーズにうまく対応せねばならない。数量的な上昇をテコにしてようやく水面上に浮上したといえる界面活性剤工業はいま、収益性の向上に向けて相互の情報交換が強く要望されている。先にも述べたように企業数の多いことから協調性に欠けるきらいがあるが、逆にいえば、個々の企業単位にみた場合、体質的に時代の情勢に即応が可能で、それだけ思い切った転換もやろうと思えばできないことはないといわれている。従って現在の小回りのきく企業体質を十分に生かし経済情勢の転換期に立ち向かう必要がある。

(昭和52年2月1日受理)

「有機合成化学協会誌」合本ファイル

「有機合成化学協会誌」合本ファイル1部に1ヵ年分(12冊)がとじられるようになっています。

合本ファイル **1部 500円** (送料実費下表参照)の上、前金にてお申込み下さい。

小包料金表

(単位円)

地帯別	地帯内都道府県名	1～4部 1 Kgまで	5～9部 2 Kgまで	10～14部 3 Kgまで	15～19部 4 Kgまで
第1地帯	東京都23区内	250	300	350	400
	東京都下、山形、宮城、福島、栃木、茨城、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、長野、山梨、静岡、富山、石川、岐阜、愛知、滋賀、三重	350	420	490	560
第2地帯	青森、岩手、秋田、福井、京都、奈良、兵庫、大阪、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、四国4県	450	520	590	660
第3地帯	北海道、山口、九州7県、沖縄県	550	620	690	760